



International Recovery Platform

Hitomiraikan 5F 1-5-2 Wakinohamakaigan-Dori Chuo-ku, Kobe 651-0073

Tel: +81 78 262 6041 Fax: +81 78 262 6046

E-mail: irp@RecoveryPlatform.org <http://www.RecoveryPlatform.org>

IRPリージョナルワークショップ開催概要

(2009年11月3日～5日・ジョグジャカルタ)

国際復興支援プラットフォーム（IRP）とアジア防災センター（ADRC）及びガジャマダ大学建築計画学部（DAP/UGM）は、ASEAN 事務局並びにインドネシア国家災害管理局（BNPB）との共催のもと、“災害後の復興における効果的手法の確立に向けたステークホルダーによる取組”をテーマとして、2009年11月3日から5日まで、インドネシア・ジョグジャカルタのガジャマダ大学にて IRP リージョナルワークショップを開催しました。

このワークショップでは、2006年のジャワ島中部地震からの復興で得られた教訓と東南アジア地域における復興活動の強化の普及を目的に、日本及びASEAN地域の政府関係者および学界研究者を含め、災害復興に携わる有識者など約200人が参加しました。そこでの議論を通して、復興過程におけるさまざまな取組の成果と課題への認識が深められるとともに、各関係機関の間の連携促進が図られました。

【11月3日 現地視察】

11月3日には、ジョグジャカルタ市周辺部のコタグデ、イモギリ、カソンガンの3つの村において、生活復興の分野からの教訓に焦点を当てた現地視察が ASEAN 諸国の関係者等の参加のもと行われました。



【11月4日 ワークショップ第1日目】

ワークショップ第1日目には、ガジャマダ大学、アジア防災センター、ASEAN事務局、及びインドネシア公共事業省の各代表者からの開会あいさつに続き、ガジャマダ大学の Ir. Danang Parikesit 教授より、ジャワ島中部地震からの復興経験と教訓、災害復興における地域での取組状況についての基調講演が行われました。

続いて、国連（UNISDR）の German Velasquez 氏、世界銀行の Ahmad Zaki Fahmi 氏による、防災と復興に関する技術的な観点からのプレゼンテーションののち、ASEAN事務局の Adelina Kamal 女史から ASEANの災害復興戦略の策定に関する発表がありました。

また、午後のセッションでは、インドネシア国家災害管理局（BNPB）、地元自治体、NGO、学識者による復興状況報告が行われ、そのなかでは IRP



事務局とガジャマダ大学との共同調査の成果も発表されました。その後、フィリピン、タイ、ベトナムの防災関係者からの報告に基づく各国の復興作業や教訓の比較検証の議論が交わされました。最後に IRP 事務局ナレッジマネジメント担当官の Sanjaya Bhatia 氏により総括が行われました。

【11月5日 ワークショップ第2日目】

第2日目は、住まい、生活復興、環境、ガバナンス、ジェンダーの5つのテーマについて、それぞれ Yoyok Wahyu Subroto 博士、Laretna T. Adishakti 博士、Marqueza Lepana Reyes 博士、Gerald Potutan IRP 事務局研究員、Siti Hariti Sastriyani 博士による進行のもと、分野別セッションが開催され、本ワークショップのテーマである“災害後の復興における効果的手法”に関し、各テーマから様々な提言が行われました。

同日午後からは世界銀行の Iwan Gunawan 氏の進行のもと、ASEAN 諸国の復興活動におけるニーズと課題をテーマにパネルディスカッションが行われました。各テーマ別セッションのチェアがパネリストとして、アジア防災センター所長の是澤優氏がコメンテーターとして参加しました。このなかでは、被災地域からの声も紹介されました。

続いて、是澤所長による行動呼びかけ (Call for Action) の発表が行われ、最後に IRP 事務局復興専門官の今井良広氏及びガジャマダ大学の Diananta Pramitasari 博士が謝辞を述べ、ワークショップは閉会となりました。

【今回のワークショップで得られた提言】

今回のワークショップでは、復興段階は一層のリスク軽減と将来の災害に備えることができる機会であり、今後の課題は、東南アジア地域において議論されている解決策を協働した取組の中で実践に移していくことが必要であるとの明確なメッセージが寄せられました。

各分野別には、以下のような提言が得られました。

1. **住まい**: 効果的なリスク軽減と復興における重要な分野は、安全で堅固な住居対策であり、建築基準・方式の遵守がその根幹となる。安全な住環境を継続して提供する取組が必要不可欠であると同時に、災害の前後を問わず、ソフト面からも地域住民間のつながりを強める取組が、安心な住まいづくりには求められる。
2. **生活復興**: 生活復興は災害復興の中でも特に重要な項目である。復興時の食料や金銭、その他の供給にかかわる決定にあたっては特に客観的なニーズ評価と明確な基準が必要となる。さらに伝統工芸の分野での生活復興に向けた人材育成は必須である。
3. **環境**: 復興の取組において環境を考慮するにあたり、公共教育と意識喚起が人々に環境問題への認識を深めさせるための鍵となる。つまり、地域社会でのリスク軽減や復興計画など

の決定にあたって、環境問題を優先的に考えることができるだけの意識が人々の間で醸成されている必要がある。また、この問題への取組にあたっては、社会的な要素と同様、技術的な要素からのアプローチが必要であり、環境問題への包括的な理解がより効果的な復興とリスク軽減を図る対策ともなりうる。学界と地域関係者が一体となり、地域の人々が実際の復興で容易に理解し使うことができる科学的及び技術的なノウハウを編み出すべきであり、また、地域独特の習慣もその地域の復興に役立つ鍵となるものである。

4. **ガバナンス**：ガバナンスの議論は、復興に関する意志決定者や地域社会のリーダーといった人々に役立つものである。復興が長期にわたる場合、地方自治体による“すぐれた統制”がとくに重要である。住民に最も近い立場での公共サービスの提供者として、また住民間の調整者として、地方自治体は住民の復興意識の高揚や住民間の問題調整の役割を担っている。

もし地域社会に情報が適切に行渡らず、地域住民の参画がなされない場合、復興活動が円滑に進まない場合もある。効果的な復興活動にあたっては、戦略と制度的枠組が機能する条件の決定が重要である。また、地域レベルでの事前の復興計画の策定も提唱されるべきである。

5. **ジェンダー**：ジェンダーへの配慮は、災害に強い地域づくりやより早期の復興の実現に資するものである。それがなされなければ、特定の人々がより高いリスクにさらされたり、別の人々の復興が遅れるといった事態が生じる可能性がある。ジェンダーの視点を復興の主たる取組に組み込むことは、社会的・文化的な性差における不平等の軽減に向けた戦略の鍵となる。そのためには、復興活動や被害軽減を実行する中で、ジェンダーグループのニーズや課題を的確に把握することが求められる。